自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号。以下「規則」という。）第19条の2第1項第5号ニに規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を、当該告示に則り、本章で開示します。
なお、本章中における「告示」は2006年3月27日　金融庁告示第19号、自己資本比率規制の第1の柱（最低所要自己資本比率）を指しております。

【自己資本の構成に関する開示事項】

自己資本の構成に関する開示事項（連結・単体）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき算出しております。
また、当行は、国内基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法(注)を採用しております。
(注)標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

【連結】

(単位:百万円)

項　　目	2021年9月末	2022年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	38,465	39,361
うち、資本金及び資本剰余金の額	16,038	16,038
うち、利益剰余金の額	22,476	23,368
うち、自己株式の額（△）	49	45
うち、社外流出予定額（△）	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	62	44
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	62	44
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	766	565
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	766	565
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	395	248
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	255	170
コア資本に係る基礎項目の額　(イ)	39,944	40,390
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	246	252
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	246	252
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	321	334
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額　(ロ)	568	587
自己資本		
自己資本の額（(イ)－(ロ)）　(ハ)	39,375	39,803
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	352,362	375,690
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,927	2,758
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額	2,927	2,758
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	19,438	19,863
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額　(ニ)	371,800	395,553
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（(ハ)／(ニ)）	10.59%	10.06%

【単体】

(単位:百万円)

項　　目	2021年9月末	2022年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	37,271	38,122
うち、資本金及び資本剰余金の額	16,038	16,038
うち、利益剰余金の額	21,282	22,129
うち、自己株式の額（△）	49	45
うち、社外流出予定額（△）	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	741	539
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	741	539
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	395	248
コア資本に係る基礎項目の額　(イ)	38,408	38,909
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	240	248
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	240	248
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	299	320
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額　(ロ)	540	569
自己資本		
自己資本の額（(イ)−(ロ)）　(ハ)	37,867	38,340
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	348,964	371,964
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,927	2,758
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額	2,927	2,758
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	18,647	19,101
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額　(ニ)	367,611	391,066
自己資本比率		
自己資本比率（(ハ)／(ニ)）	10.30%	9.80%

【定量的な開示事項】

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項目	連結				単体			
	2021年9月末		2022年9月末		2021年9月末		2022年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】								
現金	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	4	0	2	0	4	0	2	0
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	204	8	202	8	204	8	202	8
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	12	0	7	0	12	0	7	0
我が国の政府関係機関向け	2,273	90	2,164	86	2,273	90	2,164	86
地方三公社向け	296	11	43	1	296	11	43	1
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	7,538	301	7,535	301	7,538	301	7,535	301
法人等向け	114,061	4,562	109,064	4,362	114,061	4,562	109,064	4,362
中小企業等向け及び個人向け	121,126	4,845	158,078	6,323	121,126	4,845	158,078	6,323
抵当権付住宅ローン	25,413	1,016	26,835	1,073	25,413	1,016	26,835	1,073
不動産取得等事業向け	45,872	1,834	41,636	1,665	45,872	1,834	41,636	1,665
三月以上延滞等	1,144	45	2,041	81	957	38	1,852	74
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	1,709	68	1,777	71	1,709	68	1,777	71
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—
出資等	12,846	513	8,315	332	12,846	513	8,315	332
(うち出資等のエクスポージャー)	12,846	513	8,315	332	12,846	513	8,315	332
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
上記以外	11,962	478	11,518	460	8,750	350	7,982	319
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	796	31	107	4	632	25	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	11,165	446	11,411	456	8,118	324	7,982	319
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	—	—	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	—	—	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%）	—	—	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	2,927	117	2,758	110	2,927	117	2,758	110
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	347,394	13,895	371,982	14,879	343,996	13,759	368,257	14,730
【オフ・バランス取引等項目】								
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	322	12	346	13	322	12	346	13
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	—	—	—	—	—	—	—	—
NIF又はRUF	—	—	—	—	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	1,908	76	1,091	43	1,908	76	1,091	43
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	2,259	90	1,914	76	2,259	90	1,914	76
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	317	12	91	3	317	12	91	3
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	44	1	44	1	44	1	44	1
派生商品取引	101	4	139	5	101	4	139	5
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス取引等　計	4,953	198	3,627	145	4,953	198	3,627	145
【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）	14	0	79	3	14	0	79	3
【中央清算機関関連エクスポージャー】	—	—	—	—	—	—	—	—
合　計	352,362	14,094	375,690	15,027	348,964	13,958	371,964	14,878

(注) 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

(2) 総所要自己資本の額

(単位:百万円)

項　　目	連　結		単　体	
	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末
	所要自己資本額	所要自己資本額	所要自己資本額	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	14,094	15,027	13,958	14,878
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	777	794	745	764
合　計	14,872	15,822	14,704	15,642

2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

〈連結〉

(単位:百万円)

	2021年9月末				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞エクスポージャー(注2)の期末残高
		主な種類別内訳			
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引(注1)	債　券	デリバティブ取引	
国内計	1,109,666	733,199	140,233	916	1,661
国外計	4,193	—	4,193	—	—
地域別合計	1,113,859	733,199	144,426	916	1,661
製造業	43,322	42,848	—	—	156
農業、林業	1,047	1,033	—	—	—
漁業	270	270	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	519	519	—	—	—
建設業	42,414	42,398	—	—	61
電気・ガス・熱供給・水道業	29,310	29,232	—	—	—
情報通信業	3,335	3,015	—	—	5
運輸業、郵便業	21,221	21,078	—	—	32
卸売業、小売業	40,759	40,328	—	—	312
金融業、保険業	334,503	158,114	10,027	48	—
不動産業、物品賃貸業	58,182	58,150	—	—	510
各種サービス業	54,369	54,256	—	—	297
国・地方公共団体	173,885	70,857	96,021	—	—
個人	210,606	210,606	—	—	285
その他	100,112	489	38,377	868	—
業種別合計	1,113,859	733,199	144,426	916	1,661
1年以下	159,334	146,778	11,826	728	
1年超3年以下	74,328	51,824	22,484	—	
3年超5年以下	91,912	60,549	31,362	—	
5年超7年以下	73,224	60,439	12,602	182	
7年超10年以下	161,661	132,628	29,026	5	
10年超	279,939	243,615	36,323	—	
期間の定めのないもの	273,459	37,362	800	—	
残存期間別合計	1,113,859	733,199	144,426	916	

	2022年9月末				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞エクスポージャー(注2)の期末残高
		主な種類別内訳			
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引(注1)	債　券	デリバティブ取引	
国内計	1,003,344	746,453	138,114	844	2,115
国外計	7,029	—	7,029	—	—
地域別合計	1,010,373	746,453	145,143	844	2,115
製造業	41,311	40,863	—	—	39
農業、林業	1,009	1,009	—	—	—
漁業	214	214	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	560	560	—	—	—
建設業	40,384	40,368	—	—	94
電気・ガス・熱供給・水道業	30,193	30,065	—	—	—
情報通信業	3,044	2,723	—	—	—
運輸業、郵便業	20,858	20,716	—	—	42
卸売業、小売業	37,920	37,559	—	—	184
金融業、保険業	192,897	126,576	10,216	265	—
不動産業、物品賃貸業	52,832	52,800	—	—	1,172
各種サービス業	50,368	50,331	—	—	318
国・地方公共団体	177,270	75,790	96,473	—	—
個人	266,482	266,482	—	—	264
その他	95,025	392	38,453	578	—
業種別合計	1,010,373	746,453	145,143	844	2,115
1年以下	126,797	117,311	8,817	668	
1年超3年以下	79,662	46,083	33,579	—	
3年超5年以下	79,798	57,230	22,568	—	
5年超7年以下	68,319	53,317	14,824	175	
7年超10年以下	162,659	137,403	25,238	—	
10年超	335,985	296,371	39,614	—	
期間の定めのないもの	157,150	38,735	500	—	
残存期間別合計	1,010,373	746,453	145,143	844	

(注) 1.オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。
2.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー
3.上表には、CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含めておりません。

〈単体〉

(単位:百万円)

	2021年9月末				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞エクスポージャーの期末残高
		主な種類別内訳			
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引 (注1)	債　券	デリバティブ取引	
国内計	1,106,140	733,775	140,233	916	1,490
国外計	4,193	—	4,193	—	—
地域別合計	1,110,333	733,775	144,426	916	1,490
製造業	43,322	42,848	—	—	156
農業、林業	1,047	1,033	—	—	—
漁業	270	270	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	519	519	—	—	—
建設業	42,407	42,391	—	—	54
電気・ガス・熱供給・水道業	29,310	29,232	—	—	—
情報通信業	3,335	3,015	—	—	5
運輸業、郵便業	21,221	21,078	—	—	32
卸売業、小売業	40,754	40,328	—	—	312
金融業、保険業	334,503	158,114	10,027	48	—
不動産業、物品賃貸業	58,965	58,933	—	—	504
各種サービス業	54,340	54,256	—	—	297
国・地方公共団体	173,885	70,857	96,021	—	—
個人	210,406	210,406	—	—	127
その他	96,044	489	38,377	868	—
業種別合計	1,110,333	733,775	144,426	916	1,490
1年以下	160,067	147,512	11,826	728	
1年超3年以下	74,253	51,749	22,484	—	
3年超5年以下	91,950	60,588	31,362	—	
5年超7年以下	73,224	60,439	12,602	182	
7年超10年以下	161,661	132,628	29,026	5	
10年超	279,939	243,615	36,323	—	
期間の定めのないもの	269,237	37,242	800	—	
残存期間別合計	1,110,333	733,775	144,426	916	

	2022年9月末				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞エクスポージャーの期末残高
		主な種類別内訳			
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引 (注1)	債　券	デリバティブ取引	
国内計	999,447	747,471	138,114	844	1,957
国外計	7,029	—	7,029	—	—
地域別合計	1,006,476	747,471	145,143	844	1,957
製造業	41,311	40,863	—	—	39
農業、林業	1,009	1,009	—	—	—
漁業	214	214	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	560	560	—	—	—
建設業	40,382	40,366	—	—	92
電気・ガス・熱供給・水道業	30,193	30,065	—	—	—
情報通信業	3,044	2,723	—	—	—
運輸業、郵便業	20,858	20,716	—	—	42
卸売業、小売業	37,920	37,559	—	—	184
金融業、保険業	192,897	126,576	10,216	265	—
不動産業、物品賃貸業	54,028	53,996	—	—	1,168
各種サービス業	50,351	50,331	—	—	318
国・地方公共団体	177,270	75,790	96,473	—	—
個人	266,306	266,306	—	—	113
その他	90,127	392	38,453	578	—
業種別合計	1,006,476	747,471	145,143	844	1,957
1年以下	127,987	118,501	8,817	668	
1年超3年以下	79,598	46,018	33,579	—	
3年超5年以下	79,798	57,230	22,568	—	
5年超7年以下	68,319	53,317	14,824	175	
7年超10年以下	162,659	137,403	25,238	—	
10年超	335,985	296,371	39,614	—	
期間の定めのないもの	152,127	38,627	500	—	
残存期間別合計	1,006,476	747,471	145,143	844	

(注) 1.オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。
2.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー
3.上表には、CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含めておりません。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

〈連結〉

(単位:百万円)

		期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2021年度中間期	790	△24	766
	2022年度中間期	678	△112	565
個別貸倒引当金	2021年度中間期	2,250	156	2,406
	2022年度中間期	2,140	100	2,241
特定海外債権引当勘定	2021年度中間期	—	—	—
	2022年度中間期	—	—	—
合　計	2021年度中間期	3,040	132	3,173
	2022年度中間期	2,818	△12	2,806

〈単体〉

(単位:百万円)

		期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2021年度中間期	762	△20	741
	2022年度中間期	653	△113	539
個別貸倒引当金	2021年度中間期	1,972	154	2,127
	2022年度中間期	1,874	86	1,961
特定海外債権引当勘定	2021年度中間期	—	—	—
	2022年度中間期	—	—	—
合　計	2021年度中間期	2,735	134	2,869
	2022年度中間期	2,527	△26	2,500

（個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳）

〈連結〉

(単位:百万円)

	2021年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	2,250	156	2,406
国外計	—	—	—
地域別合計	2,250	156	2,406
製造業	207	54	261
農業、林業	0	△0	0
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	152	△24	128
電気･ガス･熱供給･水道業	2	△0	2
情報通信業	7	△1	5
運輸業、郵便業	25	1	26
卸売業、小売業	239	129	368
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	89	△3	86
各種サービス業	1,018	104	1,123
国・地方公共団体	—	—	—
個人	409	△7	402
その他	96	△96	—
業種別合計	2,250	156	2,406

	2022年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	2,140	100	2,241
国外計	—	—	—
地域別合計	2,140	100	2,241
製造業	153	13	166
農業、林業	0	△0	0
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	126	△4	121
電気･ガス･熱供給･水道業	2	△0	2
情報通信業	2	△1	1
運輸業、郵便業	16	3	20
卸売業、小売業	250	△1	248
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	88	16	104
各種サービス業	1,111	71	1,182
国・地方公共団体	—	—	—
個人	387	4	392
その他	—	—	—
業種別合計	2,140	100	2,241

〈単体〉

(単位:百万円)

	2021年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	1,972	154	2,127
国外計	—	—	—
地域別合計	1,972	154	2,127
製造業	207	50	257
農業、林業	0	△0	0
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	152	△45	107
電気･ガス･熱供給･水道業	2	△0	2
情報通信業	7	△1	5
運輸業、郵便業	25	△0	25
卸売業、小売業	239	127	367
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	89	△3	86
各種サービス業	1,018	37	1,056
国・地方公共団体	—	—	—
個人	228	△9	219
その他	—	—	—
業種別合計	1,972	154	2,127

	2022年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	1,874	86	1,961
国外計	—	—	—
地域別合計	1,874	86	1,961
製造業	150	14	164
農業、林業	0	△0	0
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	106	△0	106
電気･ガス･熱供給･水道業	2	△0	2
情報通信業	2	△1	1
運輸業、郵便業	15	△0	14
卸売業、小売業	249	△1	248
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	88	16	104
各種サービス業	1,045	65	1,110
国・地方公共団体	—	—	—
個人	212	△4	207
その他	—	—	—
業種別合計	1,874	86	1,961

(3) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2021年度中間期	
	連　結	単　体
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気･ガス･熱供給･水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	1	—
その他	—	—
業種別合計	1	—

	2022年度中間期	
	連　結	単　体
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気･ガス･熱供給･水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	0	—
その他	—	—
業種別合計	0	—

(4) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額							
	連　結				単　体			
	2021年9月末		2022年9月末		2021年9月末		2022年9月末	
リスク・ウェイト区分	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	12,405	541,377	16,351	395,069	12,405	541,377	16,351	395,069
0%超　10%以下	—	41,670	—	41,097	—	41,670	—	41,097
10%超　20%以下	42,821	6,163	46,757	4,830	42,821	6,163	46,757	4,830
20%超　35%以下	2,000	72,608	1,000	76,674	2,000	72,608	1,000	76,674
35%超　50%以下	69,912	1,503	70,472	1,357	69,912	1,503	70,472	1,357
50%超　75%以下	4,000	161,588	2,000	211,774	4,000	161,588	2,000	211,774
75%超　100%以下	10,023	137,331	12,586	121,469	10,023	134,290	12,586	118,024
100%超　150%以下	2,500	1,625	2,500	1,248	2,500	1,501	2,500	1,122
150%超　350%以下	129	800	612	—	129	800	612	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合　計	143,793	964,669	152,279	853,519	143,793	961,503	152,279	849,948

(注) 1.「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーです。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2.「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。
3.上表には、CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含めておりません。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	連　結		単　体	
	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	1,436	1,339	1,436	1,339
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	3,406	4,532	3,406	4,532

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引の与信相当額の算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位:百万円)

	連　結		単　体	
	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末
グロス再構築コストの額	423	475	423	475
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	916	844	916	844
派生商品取引	916	844	916	844
外国為替関連取引	261	490	261	490
金利関連取引	263	314	263	314
株式関連取引	390	38	390	38
その他取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	916	844	916	844

(注) 1.原契約期間が5営業日以内の外為関連取引は含まれておりません。
2.与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）は、再構築コスト及びグロスのアドオン額（想定元本に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額）の合計額

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

〈連結及び単体〉

該当ありません。

(2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

〈連結及び単体〉

該当ありません。

6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等又は株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額及び時価

〈連結〉

(単位:百万円)

	2021年9月末		2022年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時　価	中間連結貸借対照表計上額	時　価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	3,150	3,150	2,751	2,751
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	603		650	
合　計	3,754		3,401	

〈単体〉

(単位:百万円)

	2021年9月末		2022年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時　価	中間貸借対照表計上額	時　価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	2,920	2,920	2,640	2,640
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,098		1,145	
合　計	4,019		3,786	

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

〈連結〉

(単位:百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
売却損益額	36	21
償却額	△2	—

〈単体〉

(単位:百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
売却損益額	36	△5
償却額	△2	—

(3) 中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

〈連結〉

(単位:百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	212	78
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

〈単体〉

(単位:百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	16	△14
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

該当ありません。

8. 金利リスクに関する事項

〈連結〉

(単位:百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	2,156	2,104	2,202	2,714
2	下方パラレルシフト	1,299	4,972	1,314	714
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	2,156	4,972	2,202	2,714

		ホ	ヘ
		当中間期末	前中間期末
8	自己資本の額	39,803	39,375

〈単体〉

(単位:百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	2,156	2,104	2,202	2,714
2	下方パラレルシフト	1,299	4,972	1,314	714
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	2,156	4,972	2,202	2,714

		ホ	ヘ
		当中間期末	前中間期末
8	自己資本の額	38,340	37,867